

社会保障論評24-006号 (作成日: 2024年6月29日)

「年金額の抑制、見直し必要」 朝日新聞2024年6月20日付夕刊7面

- 物価高で「年金は実質的に目減りした形」であることに對し、その原因となっている「マクロ経済スライド」の仕組みを「抜本的に見直さないと景気の足を引っ張り続けるだけでなく、年金制度をさらに頼りないものにする心配がある」とする松浦新記者の論考である。
- 2004年に導入された「マクロ経済スライド」は、少子高齢化の進行に對して、支え手の減少と寿命の伸長分を年金スライドから控除するというもので、年金財政面からは持続性を高めるものとされたが、物価上昇を下回る年金額調整を行う厳しいものと目されていた。
- だが、導入以降に、賃金の変化が物価の変化を下回るという想定外の事態が続き、「マクロ経済スライド」は10年間にわたり発動しなかった。そのため、むしろ年金の実質価値は上昇するという形となって、その「厳しさ」は、覆い隠されてしまっていたのである。
- 想定外の事態は、年金財政面でも起こった。第1回2009年の財政検証で、基礎年金の減額調整期間が上乘せの厚生年金よりも長くなることが明らかとなったのである。2004年導入時には、両者の減額調整期間は一致させていたのが、早くも第1回に綻びが顕在化した。
- そもそも、「老齡、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止」する国民(基礎)年金に、「マクロ経済スライド」を導入することには對しては批判があり、導入によって「もはや基礎年金とは言えない」との声があった。
- しかし、減額調整が、国民の共同連帯にかかる基礎年金の方が(正社員主体の)労働者に限定された厚生年金よりも厳しくなることは、あってよい事態ではない。その原因は、年金財政において、基礎年金の財政は、独立しておらず、賦課方式となっている点にある。
- このため、基礎年金の減額調整は、国民年金の積立金が百年後に1年分の給付費を賄えるようにするように行われる。国民全体の給付にかかる「基礎年金」と、自営業者等の保険料をベースとして財政調整を受けている「国民年金」との差異が、顕在化するのである。
- そもそも、「公的年金」とは、どうあるべきなのであろうか。各国における発祥は、労働者年金であり、日本の「(旧)厚生年金」も例外ではない。一方で、公的年金には、国民の共同連帯が求められる。次世代に依存する年金スライドは、この点に依拠するのである。
- 1985年に基礎年金が導入され、当時の「国民年金+旧厚生年金」から、「基礎年金+新(上乘せ)厚生年金」に切り替える際、給付面で基礎年金は(ほぼ)統一されたが、費用負担面では、国民年金と旧厚生年金の勘定が存続して、財政調整を今日まで続けている。
- この仕組みの抜本改革に向き合わなければ、新たな不整合を生み出しかねない。今の仕組みでの基礎年金は、低年金者に対する「年金生活者支援給付金」や政治的人気取りのために実施される低所得者対策給付金を必要としており、それ自体の意義や機能を失っている。
- 残念ながら、2004年以降の年金改定は、「公的年金は、いかにあるべきか」という本質的課題に向き合わず、労働者年金たる厚生年金対応ばかりに終始してきた。目を向けるべきは、「国民」か「労働者」か、AIの進展の中で、公的年金の意義が問われている。(以上)